

全般的傾向

昭和59年度から60年度前半にかけて行われた国立大学における入試研究の動向をテーマ別に記述する。それに先立って、テーマ別に概観する入試研究が大学入試の改善とどのように関連づけられるかについて述べておきたい。

大学入学者選抜実施要項の前文には、「大学入学者の選抜は、大学教育を受けるにふさわしい能力・適性等を備えた者を公正かつ妥当な方法で選抜するように実施するとともに、入学者の選抜のために高等学校の教育を乱すことのないよう配慮するものとする」と記されている。

この基本方針に照らして、大学入試の実態を検討し、改善すべき点があれば、どのような方向に改善すればよいかを明らかにするのが、入試研究に課された使命であると考える。

そこで、上記の基本方針をより分析的かつ具体的に述べ、入試研究がそのどの部分に位置づけられるかを考えてみることにしたい。

I 選抜資料と選抜方法についての研究

上に引用した文中に「公正かつ妥当な方法」と表現されている内容は、選抜資料や選抜方法が恣意や偶然性によって影響されないこと、社会的信頼に応える厳正さを備えていること、選抜の目的に即した有効性をもつこと、高校教育や大学教育の内容と整合性をもつことを包含していると解される。高校教育内容との整合性は

「高等学校の教育を乱すことのないよう配慮」という方針の一部分をなすとも言えよう。

これらの検討事項に対応する研究には以下のようなものがある。

- (1) 共通1次・2次学力試験の難易度や識別性（学力の高い者と低い者を弁別する力）、面接・小論文等の評定者間の一致度や評定のちがひ等の研究
- (2) 高校調査書の評定基準の学校差の研究
- (3) 各種選抜資料（高校調査書、共通1次・2次学力試験、実技検査、面接、小論文等）相互間の関係の研究
 - A 各選抜資料相互間の関係の分析
 - B 合否判定や総合入試成績と各選抜資料との関係の分析
- (4) 試験問題の内容分析、試験問題の内容と試験の形式についての意見調査

II 合格者判定の基準及び手続きについての研究

上に引用した文中に「大学教育を受けるにふさわしい能力・適性等を備えた者」を選抜するとある。そこで、選抜の結果、合格又は入学した者が上記の条件を備えた者ばかりであるか否か研究する必要がある。そのためには、入学時点ばかりでなく、入学後も引き続いて調査しなければならない。理想を言えば、受験者全員に大学教育を施した後、適格者と不適格者を比較し

て、その判別と選抜時の合否判定とがどの程度一致するかを検討したいところである。しかしそれは実現不可能であるから、入学後の追跡研究の対象は入学者に限られる。

Ⅱの検討事項に関連のある研究は以下のとおりである。

(1) 合格者、入学者と不合格者の比較

- A 出身地別、性別、高校卒業年度別等の各集団の構成の比較
- B 高校調査書、1次・2次試験等の各種選抜資料についての比較
- C 出身地別、性別、高校卒業年度別等の合格（入学）率の比較

(2) 大学入学以後の資料による選抜資料の検討

- A 一般教育課程・専門教育課程（医学部では基礎と臨床に分れる）の成績、卒業論文成績、総合成績、留年率等と選抜資料との関係
- B 卒業後の資料（医師・薬剤師国家試験の合否、教員採用試験の合否等）と選抜資料との関係
- C 学業成績以外の評価（教官による人物評価）、課外活動等と選抜資料との関係
- D 入学後の学習意欲、満足度、問題意識等との関係

(3) 推薦入学、2次募集、職業科出身者の推薦入学、その他の特別な選抜方式と一般選抜方式との比較

高校調査書・一般教育課程・専門教育課程の成績、学業成績以外の評価、留年率、退学率、学習意欲等に基づく比較研究

(4) 各種選抜方式に対する学生・大学教官の意見調査

Ⅲ 入試方法・入試制度の変更による影響の研究

入試の改善のために、入試方法を変更する大学があり、制度的にも改革が行われることがある。そのような変更がいかなる効果を生じ、どのような副次的影響をもたらすかについて研究されている。（Ⅳに重複する研究を除く）

(1) 共通1次・2次試験の配点比率の変更や科目間傾斜配点の導入、合否判定方式の変更を仮定した場合に生じる総合順位・合否等の変動のシミュレーション研究

(2) 入試方法・判定方式の異なる学科間の比較（入学後の成績、留年率など）

(3) 入試方法・判定方式の変更前と変更後の比較

- A 志願倍率等
- B 志願者の高校における履修科目の選択状況、各科目成績等
- C 共通1次・2次試験の受験科目の選択状況と各教科・科目の成績
- D 入学者の入学後の成績、学業成績以外の評価

(4) 共通1次試験制度実施以前と以後の比較（長期的展望に立つ時系列的研究）

Ⅳ 志願者の選択行動についての研究

大学入試は大学側からみれば志願者の中から入学者を選ぶ「選抜」であるが、受験者側からみれば大学・学部の中から志願大学・学部及び入学大学・学部を選ぶ「選択」である。

志願者とその進路指導にあたる関係者の選択行動については以下のような研究が行われている。

(1) 志願者数、志願者の比率、志願者の高校成

績の平均と分布、高校卒業年度の分布、出身地、出身高校の共通1次志願率、性別分布等の研究

(2) 欠席率の調査

(3) 2次出願時における志願変更と志願取止め、特にそれと共通1次試験自己採点結果との関係の研究

(4) 自己採点の精度の研究

(5) 共通1次・2次試験の選択科目の選択状況の調査

(6) 入学辞退者（出身地、高校卒業年度、志望順位、高校成績、入試成績、辞退理由、辞退後の進路など）の研究

(7) 新入学生の進路選択理由、進路情報入手経路、大学生活・卒業後の進路に対する期待などの調査

(8) 潜在的志願者である高校生の進路意識や入試制度・入試方法に関する意見の調査

以上に列挙した諸事項のうちで、Ⅰに分類されている研究が多く、その歴史も長い。研究方

法という点でも最も洗練されている。

しかし、各大学の研究資料が蓄積されるにつれて、Ⅱに分類されている研究が次第に増えてきている。

Ⅲに分類される研究はまだ多くない。しかし、各大学で入試方法の変更が積極的に行われるようになったこと、国立大学協会の方針として昭和62年度から共通1次試験科目の削減と2次試験期日の複数化を進めていること、現行入試制度の下での入試の実態を回顧し総括する必要があることなどの理由から、この事項に関する研究に取り組む大学が現れてきた。本誌が特集した研究はそのような大学によって行われたものである。

一方、「国公立大学離れ」、「受験者の輪切り」等のマスコミが好んで取り上げる現象は主として受験者の選択行動に関する現象である。Ⅳの事項に入る研究は従来比較的少なかったが、今後は大いに力を入れることが必要であろう。これと並んでⅢの事項も研究を強化する必要がある。